

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	自主防災組織活動育成事業		担当課	交通防災課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・災害対策基本法第5条第2項 ・守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第5条第2項において、市町村は平常時から災害に備えるための組織づくりの充実に努めなければならないと規定されており、地域の実情に応じて自主防災組織の結成及び充実を進めなくてはならない。	自主防災組織活動育成補助事業により、自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより、組織の結成促進と育成強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・結成事業補助10万円×3団体 ・資機材整備事業補助20万円×3団体 ・資機材更新事業補助10万円×19団体 ・防災士育成事業補助3万円×3人 ・資機材整備（コミュニティ助成事業）200万円 また、発災対応型防災訓練の実施について指導やアドバイスを行うとともに、専門家による防災講演会を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時等において、市民による初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と、防災知識を身につけることで災害に強い安全な地域社会をつくる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
多くの広報媒体を活用し自主防災組織の重要性をPRすることで組織結成の促進を図った。	今年度においても、広報誌・ホームページ・研修会・防災訓練時等あらゆる広報媒体を活用し結成促進を図った。また、守谷の地域防災を考える会との協働により、組織の継続性や組織力の向上についての話し合いを実施することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
結成数（団体）	59.00	63.00	63.00	66.00	157.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	組織の結成率が停滞しているため、今後は、さらなる広報媒体の活用及び、守谷の地域防災を考える会の協力を得て、組織の継続性や組織力の向上に取り組んでいく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	災害に強い安全な地域社会をつくるため、市の補助金も活用し、組織の防災力の向上と、未結成の町内会に結成促進を進めていく。 ※平成29年度防災訓練事業と統合				

コストの推移						
項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込	
事業費	計	4,834	1,614	890	2,791	2,791
	国・県支出金	0	0	0	15	15
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0	0
	一般財源	2,834	1,614	890	2,776	2,776
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	302.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	1,238	0	0	
トータルコスト	4,834	1,614	2,128	2,791	2,791	

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	防災訓練事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020110-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第48条（防災訓練義務）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第48条により、防災訓練が義務づけられており、これに基づき実施している。	東日本大震災を教訓に、平成24年度から自分たちが住んでいる地域（自治会エリア）を舞台に、発災対応型防災訓練を実施し、地域防災行動力の向上を図る。 （訓練内容） ・災害対策本部設置訓練、初動対応訓練、情報収集訓練、初期消火訓練、救出救助訓練、炊き出し訓練等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	【実施内容】 発災対応型防災訓練 実施自治会数…28団体 参加人数…8,203人
「自分の身は自分で守る。自分たちのまちは自分たちで守る。」との観点から、防災意識の高揚と自主防災組織の自主的な活動を促すための訓練を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
毎年、定期的に発災対応型防災訓練を実施することにより、確実に地域の防災力が向上している。 また、防災訓練未実施団体（自主防災組織未結成団体含む）に積極的に訓練実施を促した。	継続的に、市においては、災害対策本部設置訓練、地域においては、発災対応型防災訓練を実施することで、確実に防災力が向上している。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災訓練実施回数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
防災訓練参加人数	2,904.00	9,001.00	8,203.00	9,000.00	10,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	地震災害に立ち向かうためには地域の防災力の強化が必要であることから、市民に自主防災組織の重要性を周知し決結成促進と組織力の強化を図り、発災対応型防災訓練の参加人数を増やし成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	継続的に発災対応型防災訓練を実施することが重要であり、今後においては、訓練種目も改善が必要と考える。 ※平成29年度自主防災組織活動育成事業と統合			

コストの推移						
項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込	
事業費	計	138	191	49	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	138	191	49	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	529.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	2,169	0	0	
トータルコスト	138	191	2,218	0	0	